

大会アピール

教職員組合の社会的役割を發揮し、打ち破ろう「高学費・高校つぶし・教育格差」 総選挙で大企業中心の貧困・格差社会を変えよう！

大量の労働者が首を切られ、父母・国民の生活破壊が一気に深刻さを増しています。子どもたちの修学と進路を脅かし、それは私たちの想像をはるかに超えたものとなっています。

浜松の工場で真っ先に首を切られる外国人労働者と退学を余儀なくされる子どもたち。トヨタ関連の自動車工場から解雇された木曾の高校生。全校生徒290人中150人が授業料を払えないという大阪の定時制高校。バス代が払えないので片道4時間歩いて通学する青森の高校生。給食費が払えず給食室の廊下で座っている北海道の高校生。いま日本中の学校でこうした事態が進行しています。

高校生・障害児学校卒業生の進路をめぐる問題も重大です。高校生の就職内定取り消しが止まりません。就職が決まらない進路未決定の高校生とあわせて、この春高校を卒業する多くの青年が「社会に出る第一歩から失業者」という過酷な状況に苦しんでいます。

この大会では、「大企業中心の貧困・格差社会から高校生・青年の修学と進路を保障し、総選挙で憲法を生かす政治を実現するたたかい」について集中討論を行いました。各専門部の総会でも、子どもたちの修学と進路について突っ込んだ討論が行われました。全教・全国私教連と協力して実施した「大量解雇・生活破壊から子どもを守るホットライン」には、全国各地から深刻な相談や情報が寄せられました。子どもたちがおかれている実態をつかみ、その苦難に心を寄せることが、その第一歩ではないでしょうか。こうした状況を何とかしなければならないと考える教職員・父母・国民の願いに応えるため、今こそ、教職員組合の社会的役割を發揮する時です。そして、全教・日高教・全国私教連の「緊急提言」を実現するとりくみに全力をあげます。

すでに国民春闘と一体となった運動で社会的反撃がはじまっています。教職員・労働者と住民の共同で運動が大きく前進しています。不況で苦しむ家庭の「公立高校へ行きたい」という願いに応えた京都・丹後地方の運動、「卒業・入学にあたって一人の子どもも辛い思いをさせないための緊急要請」を行った佐賀の運動など、各地のとりくみが全国を励ましています。主任手当など教職員からの拠出金で高校生に奨学金を支給するとりくみも注目を浴びています。

昨年秋に、全国1万2千人の高校生が参加した「高校生1万人憲法意識調査」では、憲法に接した高校生ほど、その理想に信頼を寄せていることが明らかになりました。「大阪の高校生に笑顔をくださいの会」をはじめ、学ぶ権利を守るために全国で高校生自身が立ち上がっています。

新しい仲間、宮城高教組が加わった日高教・全教運動に確信を持ち、職場・地域で力強く前進します。そして、何よりも重要なことは、来るべき総選挙で大企業中心の貧困・格差社会を根本的に転換させることです。労働者派遣法の規制緩和、障害者自立支援法、後期高齢者医療制度、郵政民営化など、「構造改革」の本質がつぎつぎと明らかになり、推進した勢力が追いつめられています。労働者が使い捨てにされない社会をつくる、子どもたちが教育費に苦しまずに安心して学校に行ける社会をつくるために、総選挙で自公政治にノーを突きつけましょう。

教職員が免許更新制や教育の管理・統制に苦しめられず、「いい教育がしたい」という要求を実現するため、政治を変えて教育政策を根本的に転換させましょう。

総選挙で政治を変え、今度こそ憲法が生きる新しい政治を実現しようではありませんか。

